

居宅介護支援
重要事項説明書

株式会社日本アメニティライフ協会
桜ケアプラン東戸塚

重要事項説明書

1 運営法人の概要

名称	株式会社日本アメニティライフ協会
代表者名	代表取締役 江頭 瑞穂
所在地・電話	横浜市青葉区みたけ台5番地10 電話 045-978-5051
事業の概要	居宅介護支援事業その他の介護保険法に規定されている指定事業及び介護に関するサービスを提供することを業とする。

2 事業所の概要

事業所名	桜ケアプラン東戸塚
所在地	神奈川県横浜市戸塚区前田町501-4 マンションウイステリア103
事業所指定番号	1471003838
管理者	近田 智代
連絡先	電話：045-822-9861
サービス提供地域	戸塚区、都筑区、港北区、青葉区、町田市
併設する事業所	「-」

3 事業の目的

事業所の介護支援専門員が、要介護状態にある高齢者に対し、適正な居宅サービス計画を作成し提供することを目的とする

4 運営の方針

<ol style="list-style-type: none">1 事業所の介護支援専門員は要介護者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる居宅サービス計画の作成及び管理を行う。2 事業の実施に当たっては関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービス機関との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
--

5 事業所の職員体制等

職種	業務内容	人員配置
管理者	管理者は、業務の管理を一元的に行います。	1名（常勤兼務）
介護支援専門員	介護支援専門員は、要介護者等からの相談に応じるとともに、居宅サービス計画の作成を行います。また、課題の分析を行い、必要に応じて利用者への説明を行います。	名 （常勤兼務： 名） （常勤専従： 名） （非常勤専従： 名）

6 営業日

区分	平日	土・日曜日	祝日
営業時間	9：00～18：00	休業	休業

※年末年始（12/29～1/3）は「休日」の扱いとなります。

7 サービスの内容

（1）居宅サービス計画についての相談（相談場所をご利用者のご自宅または事業所相談室）

- 一 居宅サービス計画の作成に関する業務は介護支援専門員が担当します。
- ニ 居宅サービス計画の作成に当たっては、利用者の自立した日常生活の支援を効果的に行うため、利用者の心身又は家族の状況等に応じ、継続的かつ計画的に指定居宅サービス等の利用が行われるようにします。
- 三 指定居宅介護支援の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行います。

（2）解決すべき課題の把握（アセスメント）

- 一 利用者について、その有する能力、すでに提供を受けている指定居宅サービス等、その置かれている環境等の評価を通じて利用者が現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握します。なお、アセスメントは介護支援専門員の個人的な考え方や手法のみによって行われてはならず、厚生労働省が定める課題分析標準23項目を網羅し、課題を客観的に抽出する手法として合理的な方法を用いるものとします。
- ニ アセスメントに当たっては、利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して行ないます。面接の際、趣旨を利用者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得るようにします。

（3）居宅サービス計画の作成

- 一 アセスメントの結果に基づき、利用者の家族の希望及び当該地域における指定居宅サービス等提供させる体制を勘案して、当該アセスメントにより把握された解決すべき課題に対応するための最も適切なサービスの組み合わせについて検討し、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解

決すべき課題、提供されるサービスの目標およびその達成期間、サービスの種類、内容及び利用料並びにサービスを提供する上での注意事項等を記載した居宅サービス計画の原案を作成します。

ニ 居宅サービス計画の作成のために居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者を召集してサービス担当者会議を開催します。利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該居宅サービス計画の原案の内容について担当者から、専門的な見地からの意見をもとめます。

三 居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等について、保険給付の対象となるかどうかを区分した上で当該居宅サービス計画の原案の内容について、利用者またはその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ます。作成した居宅サービス計画は利用者及びサービス事業者に交付します。

(4) 居宅サービス計画の実施状況の把握（モニタリング）

一 居宅サービス計画の作成後、居宅サービス計画の実施状況の把握（利用者についての継続的なアセスメントを含む）を行い、必要に応じて居宅サービス計画の変更、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行います。

ニ モニタリングに当たっては少なくとも1月に1回、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接し、モニタリングの結果を記録します。

(5) 市町村への連絡調整

居宅サービス計画の作成または変更に当たっては、利用者及びその家族の希望や課題分析の結果に基づき、介護給付等対象サービス以外の、例えば、市町村保健師等が居宅を訪問して行う指導・教育等の保健サービス、及び市町村が一般施策として行う配食サービス、寝具乾燥サービスなども含めて居宅サービス計画に位置付けることにより総合的な計画となるよう努めます。

(6) 介護保険施設の紹介その他の便宜の供与

適切な保険医療サービス及び福祉サービスを総合的にかつ効率的に提供した場合においても、利用者がその居宅において日常生活を営むことが困難となったと認められる場合又は利用者が介護保険施設への入院又は入所を希望する場合には、介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行います。

(7) 公正中立なケアマネジメントの確保

居宅サービス計画の作成に当たって、利用者は介護支援専門員に対して複数の指定居宅サービス事業者等の紹介を求めることができます。また、居宅サービス計画原案に位置付けた指定居宅サービス事業者等の選定について、利用者は介護支援専門員に対してその理由の説明を求めることができます。

8 担当の介護支援専門員等

(1) 担当する介護支援専門員は、次のとおりです。サービスについてご相談や不満がある場合には、どんなことでもお寄せください。

(2) 担当する介護支援専門員を事業者側の事情により変更する場合には、あらかじめ利

ンティア団体等との綿密な連携を図り、総合的なサービス提供の調整に努め、要介護状態の軽減もしくは悪化の防止又は要介護状態になることの予防に十分に配慮いたします。

- (4) 居宅サービス計画の作成にあたって、利用者は介護支援専門員に対して複数の指定居宅サービス事業者等の紹介を求めることができます。

また、居宅サービス計画原案に位置付けた指定居宅サービス事業者等の選定について、利用者は介護支援専門員に対してその理由の説明を求めることができます。

1.2 緊急時の対応

サービス提供にあたり事故、体調の急変等が生じた場合は、事前の打ち合せに基づき、家族、主治医、救急機関等に連絡します。

医療機関	主治医等の氏名： _____ 連絡先： _____
緊急連絡先	氏名： _____ 連絡先： _____
居宅サービス事業所等	名称： _____ 連絡先： _____
居宅サービス事業所等	名称： _____ 連絡先： _____

1.3 相談窓口、苦情対応

- サービスに関する相談や苦情については、次の窓口にご連絡願います。

事業所相談窓口	電話番号：045-822-9861 FAX番号：045-822-1687 管理者：近田 智代 利用時間：9:00～18:00
---------	---

- 公的機関においても、次の機関において苦情申出等ができます。

はまふくコール	所在地：神奈川県横浜市中区本町6-50-10 電話番号：045-263-8084 利用時間：9:00～17:00
---------	--

戸塚区 高齢・障害支援課	所在地：神奈川県横浜市戸塚区戸塚町157-3 電話番号：045-866-8452 利用時間：9:00~17:00
都筑区 高齢・障害支援課	所在地：横浜市都筑区茅ヶ崎中央32番1号 電話番号：045-948-2313 利用時間：9:00~17:00
青葉区 高齢・障害支援課	所在地：神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町31-4 電話番号：045-978-2479 利用時間：9:00~17:00
町田市高齢者福祉課 地域支援係	所在地：東京都町田市森野2-2-22 電話番号：042-724-2140 利用時間：8:30~17:15
(その他の窓口)	所在地： 電話番号： 利用時間：

1.4 入院時の情報提供

医療機関との連携を円滑に行うために、入院時には担当介護支援専門員の氏名・事業所名・連絡先等を入院先医療機関にお知らせいただきますよう、お願いいたします。

1.5 事故発生時の対応

- (1) 利用者様に事故が発生した場合には、速やかに市町村、利用者様のご家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。
- (2) 前項の事故及び事故に際してとった処置について記録に残します。
- (3) 利用者様に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行います。

1.6 個人情報の保護

- (1) 利用者様又はそのご家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業所における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めます。
- (2) 事業所が得た利用者様又はそのご家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者様又はご家族の同意を得るものとします。
- (3) 事業所の従業者は、業務上知り得た利用者様又はそのご家族の秘密を保持します。

(4) 従業者であった者に、業務上知り得た利用者様又はそのご家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとします。

1 7 当事業所のケアプランの訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の利用状況は別紙のとおりです。

1 8 衛生管理等

(1) 当事業所は、従業者の清潔の保持及び健康診断等の必要な管理を行います。

(2) 事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めます。

(3) 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じるよう努めるものとします。

- ・事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図る。
- ・事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。
- ・職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

1 9 虐待防止

当事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講じます。

(1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について職員に周知徹底を図ります。

(2) 虐待防止のための指針の整備

(3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

2 0 業務継続計画の策定等

(1) 当事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じます。

(2) 職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施します。

(3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行い

ます。

2.1 身体拘束等の原則禁止

当事業所は、サービス提供にあたっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行いません。

- 2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、本人又は家族に対し、身体拘束の内容、理由、期間等について説明し同意を得た上で、その態様及び時間、その際の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記載します。

2.2 ハラスメント対策

当事業所は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われるあるいは利用者やその家族等から受ける性的な言動（セクシャルハラスメント）、職場における優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの（パワーハラスメント）又は利用者やその家族、取引先（顧客等）から受ける著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）により従業員の就業環境が害されることを防止するために以下の措置を講じます。

- ① ハラスメント対策における方針の明確化（ハラスメント防止規程の策定）
- ② 相談（苦情含む）に応じ、適切に対応するための体制の整備（安全管理室の設置）
- ③ 職員研修の実施

なお、利用者やその家族等によるハラスメントにより、職員の心身に危害が生じ又は生ずるおそれのある場合等当該行為による結果が重大であるとき、当該行為について再発の可能性があるとき、契約解除以外のハラスメント防止方法がないとき等は、契約書第7条により契約を解除することがあります。

2.3 その他

当事業所は、介護支援専門員の質的向上を図るための研修の機会を次の通り設けるものとし、また業務体制を整備します。

- ①採用時研修 採用後1ヶ月以内
- ②継続研修 年2回以上

